

【論文】

パーネルとアイルランド為替問題 — 『所見』(1804年)の文献史的考察—

Henry Parnell's *Observations* and the Irish Exchange Controversy:
A Bibliographical Study

山倉和紀
Kazunori Yamakura

目次

- 1 はじめに
- 2 パーネル『所見』の版本と先行研究
 - (1) 『所見』の各種版本について
 - (2) 若干の文献史的な整理
 - (3) ジャップおよびホルンダーの先行研究
- 3 『所見』各版のはしがき日付について
 - (1) 各版のはしがき日付の検討
 - (2) 初版の刊行時期を示唆する諸情報
- 4 『所見』初版の刊行時期の推定と増補改訂
 - (1) 初版の構成と特徴
 - (2) 1804年2月13日の下院議会討議をめぐる文脈
 - (3) 各版の収載付録と増補改訂の過程
- 5 アイルランド為替問題と議会の知的潮流
- 6 おわりに

(要旨)

パーネル『所見』初版の刊行時期は、これまでパーネル自身の説明から、アイルランド通貨委員会任命のほぼ1か月前(1804年2月2日前後)とされてきた。この刊行時期は、同委員会の任命を不可避にした本格的な下院議会討議にも先行する。そのため、一部の先行研究では、議会の政策論議が『所見』に与えた影響は軽視されてきた。しかし、その事実関係には不整合がある。『所見』初版の議論の一部は、同年2月13日の下院議会討議を確実に反映しており、その刊行は、少なくとも1804年2月後半以降と推定される。したがって、『所見』初版の刊行時期に関する従来の解釈(パーネル自身の説明)は誤りである。さらに『所見』初版から第3版までの増補改訂作業も、アイルランド通貨委員会の活動(議会への各種文書の提出)と歩調を合わせて行われており、『所見』の理論と政策は、議会の知的潮流から一定の影響を受けて形成されたと理解すべきである。

1 はじめに

ヘンリー・パーネルの『アイルランドの通貨事情およびダブリン－ロンドン間の為替相場に関する所見』（以下『所見』）初版（Parnell, 1804a）の刊行時期は、パーネル自身の説明やいくつかの先行研究で言及されているが、そのいずれも断片的であり、事実関係に不整合がある。パーネルは『所見』初版が「アイルランド通貨委員会任命のほぼ1か月前に刊行された」¹⁾と複数の個所で述べており（Parnell, 1804c, 1805）、後年、ホルンダー（Hollander, 1911）もそれを踏襲して学史的整理を行っている²⁾。ブリテン下院議会でアイルランド通貨委員会が任命されたのが1804年3月2日であるから³⁾、上記の記述をそれに重ねると、『所見』初版の刊行は同年2月2日前後ということになる。しかし、その事実関係には、次のような矛盾が存在する。1つは、『所見』初版に1804年2月13日の議会討議への言及があったこと⁴⁾、もう1つは、『所見』第2版（Parnell, 1804b）に再録された初版の「はしがき」に、当初記されていなかった「3月10日」という（初版の）日付を確認できることである⁵⁾。

このような事実関係の不整合は、ただ『所見』の理解だけに関わる問題ではない。アイルランド為替をめぐる当時の政策論議は、名目為替論（理論）と為替安定化の実践論（政策論）を形成する土壌ともいえるべきものであったが、上記の矛盾は、その理論と政策論がどのような知的潮流のなかで形成されたのか、という理論史および政策論史の問題の解明にも、少なからず誤解を与えるものである。アイルランド為替論争の到達点のひとつはアイルランド通貨委員会による報告書（『アイルランド通貨報告』1804年6月）といえるが⁶⁾、これまで、『所見』初版は同委員会任命の1か月前に刊行され、『アイルランド通貨報告』と同一の結論に到達していた、とさ

れてきたのである⁷⁾。1804年2月中旬の下院議会討議には、すでに『アイルランド通貨報告』の重要な論点が現れているが、『所見』初版の刊行時期の誤認は、その政策論議とパーネルとの関係を見失わせる。言い換えれば、パーネルが議会の知的潮流から受けた影響を、不当に軽視させることになるだろう。

本稿の第1の目的は、『所見』初版の刊行時期について文献史的な考証を行うことである。第2の目的は、そうした考証を通じて、パーネル『所見』が（初版とその増補改訂を含め）いかなる影響のもとで執筆されたかを明らかにすることである。これは、19世紀初頭のアイルランド為替をめぐる議会内外の言説がいかんして展開され、また互いにどのように影響しあったのかを明らかにする試みでもある。すでに指摘したとおり、名目為替論と為替安定化の実践論は、アイルランド為替をめぐる当時の活発な政策論議のなかで形成された⁸⁾。その政策論議は、ブリテン上院および下院議会、その延長線上にあるアイルランド通貨委員会の諸活動（証人審問や報告書の起草）、そして議会の外側で現れたpublic pamphletsのなかで展開されていた。前2者に密接な関係があるのは当然だが、これらと後者（パンフレットの論説）の関係を考察するという問題意識は、先行研究にはあまりみられない。けれども、この3者がどのような関係にあったのかという問題は、必ずしも解決済みだとは思われない。本稿は、そうした未解決の問題の解明にむけた一試論とも位置づけることができよう⁹⁾。

以下、本稿の構成を示す。2節では、『所見』初版の刊行時期に関する先行研究の理解を概観し、その事実関係の不整合を確認する。3節では、『所見』各版のはしがき日付を取り上げ、第2版に再録された、初版はしがきの日付（1804年3月10日）に注目する。4節では、『所見』初版の記載内容と議会討議を照合し、議会での政策論議がパーネルに与えた影響を

特定する。さらに『所見』各版の付録部分に注目し、パーネルがアイルランド通貨委員会の活動と歩調を合わせながら、増補改訂の作業をすすめていたことも明らかにされるであろう。5節では、アイルランド為替をめぐる議会の知的潮流の意義を確認する。そして最後に（6節）、本稿の検証結果と考察を要約する。なお、以下の論述には若干の反復があるが、文献考証を徹底するためのものである。

2 パーネル『所見』の版本と先行研究

(1) 『所見』の各種版本について

パーネルの『所見』は、初版が1804年に刊行され、同年中に第3版まで刊行された(Parnell, 1804a, 1804b, 1804c)。翌1805年には、『所見』はより体系的な論説とすべく大幅な増補改訂が施され、そのタイトルも『通貨および為替の原理』（以下『原理』と略記, Parnell, 1805）へと改変されている。だが、その論旨は『所見』初版から一貫しており、『原理』は『所見』の事実上の第4版といつてよいであろう。『原理』のフロントページ上部に「第4版」(Forth Edition)の文字が加えられていることは、パーネル自身もそのよう

に考えていたことを示唆している。

本稿で利用した『所見』各版のテキストは、次のとおりである。初版はアイルランド国立図書館(National Library of Ireland)所蔵本を利用した。第2版はゴールドスミス・クレス文庫(Goldsmith/Kress Library)所蔵本、そして第3版は、イリノイ大学図書館(University of Illinois Library)所蔵本およびゴールドスミス・クレス文庫所蔵本の2種類を参照した。第3版のこの2種類のテキストは、それぞれ「はしがき」が異なっており、その日付もイリノイ大学図書館所蔵本では1804年5月14日、ゴールドスミス・クレス文庫所蔵本は1804年6月20日となっている。古い日付のイリノイ大学図書館所蔵本の「はしがき」には、第3版の刊行時期に関して、若干ではあるけれども有用な情報が含まれており(詳しくは後述)、本稿では、第3版については特に断らないかぎり、イリノイ大学図書館所蔵本を利用する。そして第4版(『原理』)はゴールドスミス・クレス文庫所蔵本である。なお、本稿で主に考察の対象とするのは、初版から第3版であり、とりわけ初版の刊行時期の推定に多くの紙幅が割かれるであろう。第4版の刊行は、第3版から約9か

表1 『所見』各版のページ数および日付(はしがき)一覧

	初版 Parnell (1804a)	第2版 Parnell (1804b)	第3版 Parnell (1804c)	第4版(『原理』) Parnell (1805)
はしがき	6pp (pp.iii-viii)	7pp (pp.i-vii)	1p (n. pag.)	1p (n. pag.)
日付	—	1804年4月18日	1804年5月14日 1804年6月20日 ⁽²⁾	1804 [1805]年 ⁽³⁾ 3月24日
本文	55pp (pp.1-55)	57pp ⁽¹⁾ (pp.1-58)	55pp (pp.1-55)	148pp (pp.1-148)
付録	3pp (pp.57-59)	5pp (pp.59-63)	35pp (pp.58-92)	38pp (pp.149-186)

(注1) 第2版本文にはp.52のナンバリング抜けがある。

(注2) 第3版のこの日付(6月20日)はゴールドスミス・クレス文庫所蔵本のもの。

(注3) 第4版のはしがきの日付は1804年ではなく、正しくは1805年であろう。ゴールドスミス・クレス文庫所蔵本でも、当該部分は(手書きで)1805年に訂正されている。

(出所) 筆者作成。

月が経過しており、経済時論としての『所見』が、当時の白熱した議会討議からいかなる影響を受けて成立したかを検証するという本稿の学史的関心から、第4版への言及は限定的なものにとどまっている。なお各版のページ数と「はしがき」の日付などは、表1のとおりである。

(2) 若干の文献史的な整理

19世紀初頭のアイルランド為替をめぐる政策論議は、ブリテン議会内だけでなくpublic controversyとして多くのパンフレット（一部は雑誌の論稿）でも繰り返された。以下では、パーネルの『所見』がこの論争史のいかなる時期に現れたのか、また当時のパンフレット群におけるその相対的な位置についても確認しておこう。

アイルランド為替論争の文献史的な整理は、フェッター (Fetter, 1955) がまとめたものを除くと従来ほとんどなされてこなかった。フェッターの整理はやや網羅的ではあるが、パンフレット類の点数を集計しただけでなく、匿名著者も若干特定されている。これまで、地金論争の研究史と比較して、ほとんど注目されてこなかったアイルランド為替問題に光を当てたものとして、その貢献には一定の評価が与えられるべきである。フェッターは、1779年から1820年までのパンフレット類をまとめているが¹⁰⁾、そのうち、アイルランド為替論争前後の1803年から1806年だけでも、パンフレットの数は20点（改訂版など含まず）、それらのページ数を単純に合計すると1,200ページにおよぶ。さらに増補版や改訂版を加え、集計期間を数年多くすれば、その点数やページ数も増えるであろう。

そうしたフェッターの整理から明らかなのは、第1に、アイルランド通貨および為替に関するパンフレット類は1804年がもっとも多く（11点）、1805年がその次に多いことである（4点）。第2に、後年いくつかの先行

研究によって取り上げられてきた、比較的重要性の高いと思われるもの、あるいは一定のページ数をもって綿密に論じられたものは¹¹⁾、下院議会で1804年3月2日に任命されたアイルランド通貨委員会の活動以降に現われていることである。それらのパンフレットは、同委員会による「証言録」、「統計資料」、「報告書」（『アイルランド通貨報告』）を引用し、それを自身の主張の傍証に積極的に利用している。当時のパンフレット類には、その正確な刊行時期を示す日付が残されていないのが慣例であるけれども、いくつかの有力なパンフレットが、アイルランド通貨委員会の提出した「証言録」と「統計資料」を利用していることは、それらが同委員会の活動後に現れたことを示唆している。と同時に、アイルランド通貨委員会の提出文書が、この問題の解明を本格的に試みた同時代人たちの論説に、一定の影響を与えたことも意味していよう。また、当時のパンフレットのなかには、はしがきに日付が記載されたものがある。それは正確な発行月日を示すものではないけれども、そのパンフレットの刊行時期の大まかな推定にとって1つの有益な情報となりうる。はしがきの日付、あるいはアイルランド通貨委員会による提出資料の利用状況などから、上記の有力なパンフレットの多くは同委員会の活動後に刊行されていたことがわかる。

パーネルの『所見』初版には、その刊行月日を特定させる日付は記載されていないが（第2版以降は記載）、後続の第3版と第4版の本文脚注において、パーネル自身が初版の刊行時期を知らせる記述を残している。それによれば、『所見』初版の刊行は「アイルランド通貨委員会任命のほぼ1か月前〔1804年2月2日前後〕¹²⁾」とされるが、その事実関係には不整合がある。それは、『所見』初版に2月13日の下院議会討議の内容が反映されていることである（詳細は後述）。ところで『所見』初版の付録部分には、アイルランド

通貨委員会による「統計資料」や「証言録」がいっさい利用されていない。第3版の付録にはそれらの抜粋が掲載されており¹³⁾、その下院議会への提出は、「証言録」が5月4日と5月16日、「統計資料」が5月14日であった¹⁴⁾。したがって、それらが利用されていない初版は、少なくとも、2月中旬(13日)から5月中旬にかけて刊行されたことになる。

以上から確認できることは、アイルランド為替論争期に現れた有力なパンフレット群のなかで、『所見』初版がもっとも早い時期に現れたものの1つであったことである。なお、キング『考察』初版(King, 1803)の刊行はさらに先行するが¹⁵⁾、それがパーネルに与えた影響については後述する。

(3) ジャップおよびホルンダーの先行研究

ホルンダーやジャップの先行研究(Hollander, 1911, Jupp, 1986)には、『所見』初版の刊行時期についての言及がある。彼らの説明には、『所見』とアイルランド通貨委員会の活動(とりわけ『アイルランド通貨報告』の提出)との時系列的な前後関係が読み取れるため、あらかじめ、それをみておくことが適切であろう。

まずジャップの説明について。ジャップによれば、「同年[1804年]彼[パーネル]は『所見』を公刊し、同書は3版を重ねた。彼の見解は、すぐに議会の特別委員会〔アイルランド通貨委員会〕に支持された」¹⁶⁾という。もとよりジャップの記述は短く、『所見』の正確な刊行時期を特定させるものではないけれども¹⁷⁾、少なくとも、パーネルの『所見』がアイルランド通貨委員会の公式見解(『アイルランド通貨報告』)に先立って現れたことを示唆している。しかし、その両者の関係についてのジャップの理解は、不十分であるように思われる。アイルランド通貨委員会の任命を不可避にした1804年2月以降の下院議会討議には、すでに『アイルランド通貨

報告』のいくつかの重要な論点が現れているが¹⁸⁾、後述のとおり、パーネルはその政策論議に眼をやりつつ『所見』初版を書いている。また、第3版には『アイルランド通貨報告』や「証言録」の内容も多く取り込まれ、アイルランド通貨委員会の活動と、いわば同時並行的に増補作業が行われている。だが、ジャップの説明は、そのいずれの事実も正しく伝えていない。議会討議、その延長線上にあるアイルランド通貨委員会の活動、議会の外側で現れたpublic pamphlets——この3者がどのように影響しあったのかという問題意識が、ジャップにはないためであろう。

では、ホルンダーの解釈はどうか。ホルンダーの論稿では、やや年代記的な論述がなされているため、ジャップのそれよりも『所見』初版の前後の時系列が明確である。それによれば¹⁹⁾、事実の経過はおおよそ次のようになる。まず、1803年の上院議会で、キングがアイルランド通貨の減価とアイルランド為替の上昇²⁰⁾(アイルランドに不利な為替相場)を本格的に取り上げ、アイルランド銀行券の減価を証明するものとして為替相場が注目される(名目為替論)。キングは上院議会で演説しただけでなく²¹⁾、演説直後にパンフレットを公刊してその主張をまとめる(King, 1803)。続いて、このキングの影響を大いに受けたのがパーネルであり、『所見』はアイルランド通貨委員会の任命に1か月先行して公刊される。そこで示されたパーネルの理論と政策提言は、大筋でキングのそれと同様である²²⁾。その後『アイルランド通貨報告』が提出され、それにより『所見』の主張は承認される。以上が、ホルンダーにおける、『所見』初版の刊行前後の説明である。

ここから読み取れるのは、ホルンダーのキングへの高評価と、その裏返しとしてのパーネルへの低評価であるが²³⁾、そのホルンダーの解釈は、次のような問題を含んでいるように思われる。それは、ホルンダーがキングを

高く評価するあまり、アイルランド為替問題をめぐって白熱した議論が交わされた下院議会討議（およびその時期）の意義を十分考慮していない点である。ホルンダーは、この問題をめぐる嚆矢ともいべきキングの演説や、それをまとめた『考察』初版（King, 1803）に注目しているけれども、それらはいずれも、1803年の前半のものであった。アイルランド為替問題がいつそう顕在化するの、1803年末から1804年初頭にかけてであって、この時期キングも上院でこの問題を取り上げているが²⁴⁾、ホルンダーが注目しているのは、それではない。アイルランド通貨委員会の任命へと導き、またパーネルにも影響したであろう1804年2月以降の本格的な下院議会の動静が、ホルンダーの説明には反映されていないのである。

すでに述べたように、当時のアイルランド為替をめぐる政策論議は、議会討議、その延長線上のアイルランド通貨委員会の諸活動、そして議会の外側で現れたpublic pamphletsのなかで展開されていた。『所見』初版の刊行時期をめぐる事実関係の不整合は、その議会討議とパンフレット（『所見』初版）を相互に関連づけながら整理するという、比較的単純な作業によって明らかになるはずのものであろう。けれども、ジャップとホルンダーには、そうした作業がなされてこなかったのである。

3 『所見』各版のはしがき日付について

(1) 各版のはしがき日付の検討

前述のとおり、『所見』初版は、1804年にダブリンで出版された。『所見』は同年中に第3版まで刊行されたが、いずれも正確な発行月（および発行日）までは記されておらず、それ自体からは正確な刊行時期を特定できない。初版のはしがきに日付の記載はないものの、第2版と第3版（さらに事実上の第4

版）のはしがきには、それぞれ日付の記載があり、それらは正確な刊行時期を示すものではないけれども、それを推定させる情報ではある（表1）。また、第2版には、「初版はしがき」も再録されており、そこには初版では当初無記載だった日付までが、新たに挿入されている²⁵⁾。以下では、『所見』各版の、はしがきの日付に注目してみよう。

まず、『所見』のはしがきに日付が記載されたのは、第2版からである。第2版はしがきの日付は4月18日となっている。第3版はしがきの日付は、イリノイ大学図書館所蔵本では5月14日、ゴールドスミス・クレス文庫所蔵本では6月20日となっている。両所蔵本の版元は、初版および第2版と同じM. N. Mahon (Dublin) であり、その記載とともにJ. Johnson (London) にリプリントされたことが記されている。両所蔵本のはしがきには、初版と第2版がダブリンで印刷、販売されたことが書かれているが、この第3版がダブリンとロンドンでどのように取り扱われたかは不明である（たとえば、イリノイ大学図書館所蔵本よりも早く出版された第3版が存在したのかなど）。この『所見』第3版を大幅に増補改訂して、そのタイトルも改めた『原理』は翌1805年に発行されている（事実上の『所見』第4版）。この『原理』のはしがきには、1804年3月25日の日付が記載されているが、これは『所見』第2版よりも早い出版年であり、明らかに1805年の誤りである。同版のフロントページ下部には1805年と記載されているし、またゴールドスミス・クレス文庫所蔵本でも、当該部分は「1805年」に手書きで修正されている²⁶⁾。以上が、第2版から第4版までの、はしがきの日付である。

ところで、上記の各版の日付は、あくまでも、はしがきの日付であって、発行年月日そのものを意味するわけではない。しかし『所見』は体系的な書物ではなく、眼前の緊急課題を取り上げるべく刊行された、いわゆる経

濟時論であるため、おそらく執筆に比較的大きな時間は費やされておらず、はしがきの日付と刊行時期が大きく異なることはないであろう。ただし第3版については、やや事情が異なる。第3版のはしがきは1804年5月14日付であるが、実際の出版は、その日付から少なくとも1か月後である。なぜなら、パーネルは、第3版のはしがきにおいて『アイルランド通貨報告』の議会への提出を待つべくその刊行を遅らせたことと記しているからである²⁷⁾。これは、アイルランド通貨委員会による議会への提出文書（「報告書」「統計資料」「証言録」）を挿入することによって、『所見』の主張を傍証するためであった。したがって、第3版の実際の刊行が『アイルランド通貨報告』提出後の6月中旬以降だと考えても、『所見』初版から第3版まで、きわめて短期間に刊行されていったことがわかる²⁸⁾。

(2) 初版の刊行時期を示唆する諸情報

『所見』初版のはしがきに日付の記載はないが、その刊行時期を示唆するいくつかの情報がある。前述のとおり、(1)ホルンダーの先行研究と(2)『所見』第3版（および第4版）には、それについての情報がある。また(3)『所見』第2版における「初版はしがき」の再掲部分には、初版には存在しなかった日付が新たに記載されている。それぞれ順を追って確認してみよう。

まず(1)について。『所見』の刊行時期に言及した先行研究は少ないけれども、ホルンダーは、パーネルがアイルランド通貨委員会任命の1か前に『所見』を公刊したと述べている²⁹⁾。これは、後述の第3版（および第4版）に記されたパーネル自身の言葉に依拠したものであろう。さらに、ホルンダーによれば、「〔『所見』刊行の〕1か月後、パーネルの議論と結論は、議会委員会報告書〔『アイルランド通貨報告』〕の公刊によって承認され、証言録の要旨が彼の論説の第3版に付け

加えられた」³⁰⁾という。この記述には明らかな誤りがある。ホルンダーの説明にしたがうと、アイルランド通貨委員会の任命1か月前に現れた『所見』初版の内容が、その1か月後には同委員会の報告書によって認められたことになる。これは、アイルランド通貨委員会の任命と『アイルランド通貨報告』の提出がほぼ同時期だったことを意味するが、これはありえないことである。おそらくホルンダーの説明は、『所見』第3版の記述だけに依拠して推測されたものであり、当時の議事録やアイルランド通貨委員会の提出文書だけでなく、『所見』初版すら参照していない可能性が高い³¹⁾。これらを実際に照合すれば、そこに矛盾があることは、きわめて容易に判明することだからである。その矛盾とは、『所見』初版に2月13日の下院議会討議への言及があることである³²⁾。これについての詳細は後述するが、初版の刊行時期をめぐる事実関係の不整合は、議会討議と『所見』初版——この両者を相互に関連づけながら整理するという比較的単純な作業が、ホルンダーになされてこなかったことを示唆している。

次に(2)『所見』第3版（および第4版）の記述について。これは、ホルンダーも依拠したであろう、パーネル自身による説明である。パーネルは『所見』第3版で「本書の初版は、この主題の解明に多大なる貢献をなしたその委員会が任命されるほぼ1か月前に公刊された」³³⁾と述べている。さらに『原理』（第4版）でも初版の刊行時期にふれており（2か所）、それによれば、アイルランド通貨委員会が任命されるほぼ1か月前であったこと³⁴⁾、また1804年2月であったとも書いている³⁵⁾。この3回のパーネル自身の説明にしたがうと、『所見』初版の公刊は1804年2月2日前後ということになる。しかしながら、このパーネルの記述にもとづいて、2月2日前後を初版の刊行時期とみなすことには無理がある。その矛盾については、すでに説明したとおりである。

そして(3)『所見』第2版における「初版はしがき」の再掲部分。『所見』第2版には、「初版はしがき」が、初版では無記載だった日付とともに再録されており、それには1804年3月10日と記されている(第2版はしがきの日付は4月18日)。この日付は、パーネル自身による第3版(そして第4版)の説明と矛盾している。しかし、『所見』初版の内容と議会討議との対応関係を考慮すると、『所見』初版の刊行時期として整合的なのは、むしろこの1804年3月10日のほうであろう。なお、本稿で利用したゴールドスミス・クレス文庫所蔵本(ロンドン大学所蔵分)の第2版では、その初版の日付部分1804年3月10日のMarch(3月)の文字が、手書きでFebry(2月)と書き直されている³⁶⁾。しかし、その修正を容認したとしても³⁷⁾、『所見』初版が2月13日の議会討議に言及しているという矛盾は解決されない。

次節では、『所見』初版の記載内容と議会討議を照合する。それにより、『所見』初版の刊行時期だけでなく、パーネルが議会の政策論議から受けた影響も特定されるであろう。

4 『所見』初版の刊行時期の推定と増補改訂

(1) 初版の構成と特徴

『所見』初版の構成と特徴を、あらかじめ確認しておくことが適当であろう。同初版は、「はしがき」「本文」「付録」から構成されており、本文に見出しや章節の区別はつけられていないが、議論の展開に即した区分けの罫線が各所に入れられている。そのセクションごとに便宜的にナンバリングと見出しをつけたのが表2である。これらを要約すると、前半部分の(1)~(4)において、総論、理論、実証、政策提言が順次展開され、さらにそれらを補完する各論が(5)~(8)に配置されている。(1)~(4)は体系的に構成されており、そこでのパー

ネルの主張は次のようなものであった。第1に、アイルランドに不利な為替相場(アイルランド為替の上昇)は、アイルランド銀行の過剰発行による銀行券減価が原因であること、第2に、当時の貿易差額はアイルランドに順調となっており、実質為替はむしろアイルランドに有利であったこと、第3に、アイルランド銀行の発券量の増加、ギニー貨(金貨)のプレミアム、当時金貨流通が維持されていたベルファストのロンドン宛て為替相場やダブリン宛て為替相場などが、銀行券の減価を証明するものであること、そして第4に、処方策として、イングランドとアイルランドの通貨統合を実現すること、それが不可能ならば、アイルランド銀行にイングランド銀行券での払い戻しを義務づけること、などが提案されている。以上が、ここまでのパーネルの主張である。

さらに、それに続く後半部分で展開されているのは、上記の内容を補足する、あるいはそれに付随する議論である。具体的には、(5)実質為替論の見解を反証し、(6)通貨価値の安定のための政府や議会の責務を強調し、さらに(7)個人銀行券の流通とアイルランド銀行の関係を検討している。また(8)銀行券減価がさまざまな階級間(たとえば地主とその他)の利害に与える影響についても検討するのである。

このような『所見』の内容は、ホルンダーが指摘したとおり³⁸⁾、先行するキング(King, 1803)から多大な影響を受けている。とりわけ前半部分(1)~(4)のセクションでは、キングへの言及・引用はきわめて多く(表2備考欄)、パーネルの理論と政策論は、大筋においてキングのそれと変わらない。たとえば、アイルランド銀行の過剰発行が銀行券減価の原因であること³⁹⁾、またそれが為替相場を名目的に上昇させたこと⁴⁰⁾、さらにその処方策として「アイルランド銀行にイングランド銀行券で払い戻させる」ことを主張した点までもが⁴¹⁾、キングのそれとまったく同じである。

表2 『所見』初版の構成と内容

主たる内容	備考	ページ数
はしがき	日付なし	pp.i-viii.
(1) アイルランド通貨の減価について ・銀行券減価と為替上昇と過剰発行 ・銀行券減価とその利害関係者の検討 ・アイルランド北部の事例など	(総論) 先行する所説(キング, ソートン, ペアリング) への言及・引用	pp.1-11.
(2) 為替相場を変動について ・貿易差額および通貨の減価が為替相場に与える影響	(理論) 実質為替と名目為替の区別 キングへの言及・引用(長文)	pp.11-17.
(3) 銀行券減価の証拠について ・地金価格, ベルファストとの為替相場, 発券量	(実証) 銀行統制の必要性に関する言及も多少あり キングへの言及・引用	pp.17-29.
(4) 為替安定化の処方策について ・通貨統合の必要性 ・アイルランド銀行券とイングランド銀行券の交換義務化	(政策提言) キングの政策論の再述(言及・引用なし)	pp.29-36.
(5) 為替相場と支払差額について ・イングランドとアイルランド間の支払差額は為替相場に影響を与えなかった	(反論への再批判) 実質為替論の見解への批判	pp.36-38.
(6) 通貨価値安定の必要性について	(政府と議会の責務)	pp.38-41.
(7) 個人銀行券と減価の関係について ・個人銀行券の大量発行は減価の原因ではない ・マルサスの所説	(議会討議の議論への批判) 1804年2月13日の下院議会討議に言及・批判 マルサスに依拠して批判を展開(長文引用)	pp.41-52.
(8) 銀行券減価が契約に与える影響について	(地主など, 各階級への影響)	pp.52-54.
むすび		pp.54-55.
付録	(統計資料) 5点	pp.57-59.

(注) 『所見』初版には目次・章節の区別がないため, その内容から(1)~(8)のセクションに区別し, 便宜的にタイトルをつけた。

(出所) Parnell (1804a) より筆者作成。

これらは, パーネル自身も認めているように「ここに書かれた基本原理はすべて, 最高の権威者たちによって支持された」⁴²⁾ものであり, そうした所説や理論を検討することそれ自体は『所見』の課題とはなっていない。そのため『所見』の理論と政策論は, キングのその再述とさえいえるものであった⁴³⁾。しかしながら, パーネルがキングに大きく依

拠していることだけをもって, 言い換えれば, そこに先駆的な理論や政策論を見出せないことをもって, 『所見』初版を評価することは適切ではないであろう。それは, 『所見』が次のような性格をもつ論説だったからである。第1に, このパンフレットが, 当時の焦眉の問題を凝視しながら書かれた時局論だという点である。パーネルは, アイルランド為替を

めぐって本格化していた議会討議の動向に注目しつつ、喫緊の課題の解決を目指してこのパンフレットを書いた。諸悪の原因を公にし、その解決にむけた政策を提言すること、これが経済時論としての『所見』の目的であった。第2に、諸悪の原因をアイルランド銀行の過剰発行とみるパーネルにとって、『所見』の力点はアイルランド銀行理事たちへの批判に置かれなければならないかった、ということである。つまり『所見』は、先行者の所説を論拠とした、現状批判の論説といえるのである。その批判の拠りどころとしてキングが参照されており、そうした側面が、前述のホルンダーの指摘を生じさせることになったのだと思われる。

さらに『所見』初版の特徴として指摘されるべきは、その後半部分（5以降）にみられる、他の諸要因からの影響であろう。後半部分では、キングからの直接的な引用は減少し、前半部分よりも自由な（それゆえ体系的とはいえない）議論が展開されている。つまり、パーネルがキング以外から受けた影響を、この後半部分に窺うことができる。アイルランド通貨の減価と個人銀行券の関係を論じたセクション(7)は、そのなかでも、もっとも大きな紙幅が費やされており、そこには、本稿の課題にとって重要な、次の2つの事柄を確認できる。すなわち、パーネルが2月13日という具体的な下院議会討議の内容に立ち入って検討を加えていること⁴⁴⁾、また、キングではなく主にマルサス『人口論』第2版（Malthus, 1803）を論拠として、議会討議の内容を批判していることである⁴⁵⁾。前半部分でキング『考察』の再述ともいえる議論を展開したパーネルが、この部分にかぎっては、キングではなくマルサスの議論を援用していることが興味深い⁴⁶⁾。ともかく、これらは、『所見』初版の刊行時期に推定に関わるものであり、また『所見』初版がどのような影響を受けて成立したかを判断しうる情報を与えるものである

う。次項では、それについてより詳細な検討を加えてみたい。

(2) 1804年2月13日の下院議会討議をめぐる文脈

以下では、まずパーネルの言及した議会討議が2月13日（下院）のそれであったことを確認し、さらにそこで展開された議論から、『所見』初版が受けた影響を明らかにしてみよう。

『所見』初版のセクション(7)は、個人銀行券がアイルランド通貨全般の減価に与える影響を検討したものであり、その冒頭は「今月13日の下院議会の討議は…」⁴⁷⁾という言葉からはじまっている。ここには脚注が付されており「ダブリンにこの討議の報告書が届いたとき、本書は印刷に入っていた」⁴⁸⁾と記されている。ここでパーネルがいう「今月」とは、1804年2月のほかに考えられず、2月13日の下院討議を指すものであろう。なぜなら、「13日」に該当する下院討議にアイルランド為替問題を取り上げたのは、1804年2月以外にないこと、またパーネルの上記文脈には次の2点が述べられており、2月13日の討議内容とも整合的だからである⁴⁹⁾。すなわち、①下院議会がアイルランド銀行券の10パーセントの減価を認めていたこと、またその日の討議では、②アイルランド通貨の減価が個人銀行券の過剰発行にも起因するとの発言が相次いでおり、『所見』初版（の当該部分）との強い対応関係が確認できること、これである。この日の討議は、特別調査委員会の設置の流れを確定的にするほどのものであり、展開された議論の論点も多岐にわたる。そのなかで、とりわけパーネルが目にしたのは、この②に関するものだったと思われる。この日、特別委員会の設置に前向きだったソーントンやペティなどは、銀行券の過剰発行が減価と為替上昇を引き起こしたとみる点で、パーネルと同様の立場であったが、個人銀行券と減

価の関係については意見を異にしていた。おそらくパーネルが看過できなかったのは、彼らを含む複数の有力議員がアイルランド銀行の功罪をめぐって同行に比較的寛容な発言を行ったことであろう。彼らの発言の大略はこうである⁵⁰⁾。

第1に、アイルランドでは、アイルランド銀行券だけでなく個人銀行券も過剰に流通しており、これもアイルランド通貨の減価と為替上昇の原因である。第2に、アイルランド銀行は個人銀行券の流通を管理する能力をもっておらず、これはイングランド銀行と同国の地方銀行（個人銀行）との関係と異なる点である。したがって第3に、アイルランド銀行には今般の諸問題のすべてに責任があるわけではない（かもしれない）。このような主旨の発言が、ソーントン、ペティ、コリーらによってなされたのである。もちろん、アイルランド銀行の功罪の程度については、彼らの間に若干の違いはあるけれども、大筋として、アイルランド銀行に個人銀行券の過剰流通に対して全面的な責任を問うことはできない、というものであった⁵¹⁾。

アイルランド銀行に対する議会討議のこうした比較的寛容な論調に対して、パーネルの立場は対照的であった。パーネルの見解は「その害悪は、彼ら〔アイルランド銀行理事たち〕が意図的に、あるいは承知のうえで引き起こしたのだから、彼らとその責めを受けるべき」⁵²⁾ というものであり、その批判の矛先はただアイルランド銀行だけにむけられていた。パーネルは、上記のソーントンたちの議論を次のように評している。「個人銀行紙幣が〔減価を〕引き起こし、個人銀行紙幣がアイルランド銀行理事たちの管理下にはなかったと仮定してすすめられた議論は、批判に耐えられない」⁵³⁾ と。これが、『所見』初版にセクション(7)が加えられた理由である。

では、そこで展開されたパーネルの批判はどのようなものだったのか。パーネルは『所

見』前半部分で数量説的な銀行券減価論を展開したが、個人銀行券の流通を取り上げたこのセクションでは、むしろ内生論的な説明に終始している⁵⁴⁾。すなわち、①地域の取引需要、食料品価格の上昇、労賃の上昇などが、必要流通量（発券量）の増加を引き起こす（物価先導論）。②それに応じた勅許銀行（アイルランド銀行）の発券がなされなければ、その不足分が個人銀行券に対する需要となる。したがって、③個人銀行券の大量発行は、物価上昇の原因ではなく結果である。④正貨支払い制限下では、勅許銀行券は滞留して物価上昇にも作用するが、個人銀行券は勅許銀行券での払い戻し請求が生じて回収される（還流法則）。

このように、パーネルが個人銀行券の大量発行を「物価上昇の原因ではなく結果である」とみている点で、彼の立場は2月13日の議会討議の論調とは相容れない。パーネルは「〔個人銀行券の〕余剰分は、還流したり、国民的銀行券に交換されたりする」ため、「地域の需要が必要とする以上に流通にとどまる個人銀行紙幣はありえない、というのが確立した原理」であるといい⁵⁵⁾、その原理を「もっとも申し分ない方法で説明」⁵⁶⁾ したのが、マルサスであったとする。個人銀行券の流通をめぐって、パーネルが『人口論』第2版から多くを引用したのは、このためであろう⁵⁷⁾。

ところで、パーネルが2月13日の下院議会の（ソーントンたちの）見解を批判するにあたり、マルサス『人口論』第2版を引用したことには、次のような学史上の問題を含んでいるように思われる。第1に、パーネルによって引用されたマルサスの見解が、パーネルの主張と整合的であったのか、という問題である。マルサス『人口論』第2版の銀行券流通に関する内容は、必ずしも首尾一貫しておらず、矛盾した説明が混在しているのである⁵⁸⁾。さらにこの点にも関連するが、第2として、パーネル (Parnell, 1804a)、キング (King,

1803), マルサス (Malthus, 1803) ——この3者がいずれも、『紙券信用論』(Thornton, 1802)の地方銀行券の流通に関する考察を参照しており、その主張を受け継いでいると思われることである。そこでのソーントンの立場は、地方銀行券(個人銀行券)の流通量はイングランド銀行券(勅許銀行券)のそれに規定される、というものであった。言い換えれば、勅許銀行(アイルランド銀行もこれに相当)は個人銀行券の流通に対して統制力をもつ、というものであった。しかし、ソーントンはアイルランド為替論争の前後にその見解を一部変更しており⁵⁹⁾、1804年2月13日(下院議会)時点でのソーントンの立場は、イングランドの銀行事情をそのままアイルランドに当てはめることができない、というものになっている⁶⁰⁾。したがって、ソーントン(および議会討議で同様の見解を示した議員たち)は、かつてのソーントン自身の主張を受け継いだpublic pamphletsによって批判を受けている、といえるのである。

そのソーントンたちが下院議会で提起した個人銀行券の過剰流通の問題は、4か月後『アイルランド通貨報告』において、個人銀行券・代用貨幣の発行規制のための法整備という形で勧告案に盛り込まれることになった⁶¹⁾。そのアイルランド通貨委員会の政策論が、ソーントンのそれを反映するものであったことは、すでに別稿で検証したとおりである(山倉, 2012b)。したがって、上記の論点——議会討議、その延長線上のアイルランド通貨委員会、そしてpublic pamphletsの3者の関係をどのように理解するかという問題——は、当時の政策形成の背景を考えるうえで、いまだ検討の余地のあるものであろう。

さて、以上から確認できたのは、パーネルが2月13日の下院議会の討議内容を確実に知っていたこと、そこで複数の有力議員から発せられた個人銀行券と減価の関係についての主張を反駁すべく、すでに印刷段階(ある

いは校正段階)にあった『所見』初版に上記のような考察を加えたと推測されることである。さらにその考察では、キングではなくマルサスの所説が論拠とされていたのであった。このような議会討議との一定の照応関係を示す『所見』初版の刊行時期は、それゆえ2月13日以降としなければ、事実関係に矛盾が生ずることになる。

(3) 各版の収載付録と増補改訂の過程

『所見』は初版から第3版まで1804年中にきわめて短期間で刊行されたが、その収載付録は、アイルランド通貨委員会による「証言録」や『アイルランド通貨報告』の提出に合わせて、順次増補されていった。パーネルは、アイルランド通貨委員会の活動に直接関わることがなかったけれども、同委員会の活動と、いわば歩調を合わせながら、一定の時間的制約のなかで『所見』の執筆・改訂・増補を行っていったといえる。以下、パーネルがアイルランド通貨委員会の活動から受けた影響を確認するため、初版から第3版にいたる増補改訂の過程を跡づけてみよう。

『所見』初版の「付録」の統計資料は、以下の5点だけである(表3の③を除く①～⑥)。すなわち、①ダブリンーロンドン間の為替相場の推移、②アイルランド銀行券の流通高⁶²⁾、④ベルファストーロンドン間およびベルファストーダブリン間の為替相場の推移、⑤アイルランド行政のために大ブリテンで借入れられた借款金額の推移、⑥イングランドとアイルランド間の送金額。これらは、いずれも詳細なものではなく⁶³⁾、『所見』初版の統計資料は、パーネルの主張を裏づける客観的データとしては、必ずしも十分なものとはいえない。第2版の付録には大きな増補はなされていないが、①の数値の一部が訂正され、②の継続データが追加されている(③1803年2月～11月の推移)。また⑥のデータも詳細なものに入れ替えられ、さらにタイトルも変

表3 『所見』各版における付録収載内容の比較

初版 Parnell (1804a)	第2版 Parnell (1804b)	第3版 Parnell (1804c)
付録 (Appendix) ⁽¹⁾ 〔①〕 ダブリンーロンドン間の為替相場の推移 〔②〕 アイルランド銀行券の流通高の推移 〔③〕 —— 〔④〕 ベルファストーロンドン間およびベルファストーダブリン間の為替相場の推移 〔⑤〕 アイルランド借款の金額の推移 〔⑥〕 イングランドとアイルランド間の送金額の推移	付録 (Appendix) ①の数値の一部に訂正あり。 ②同左 ③1804年2月～11月までのデータを②に追加 ④同左 ⑤同左 〔⑥〕 不在地主への送金額の推定 ※タイトルの改編とデータの見直し	付録 (Appendix) ① } ② } ③ } 同左 ④ } ⑤ } ⑥ }
		⑦マーシャルのアイルランド通貨委員会での証言の抜粋 ⁽²⁾ 本セクションの最終ページに印刷所名の記載 追加付録 (Additional Appendix) 〔⑧〕アイルランド通貨の減価の原因や処方策に関する証言録の抜粋 ⁽³⁾ 〔⑨〕イングランドとアイルランド間の債務残高の推移 ⁽⁴⁾ 本セクションの最終ページに印刷所名の記載
		〔⑩〕『アイルランド通貨報告』の抜粋 ⁽⁵⁾ 本セクションの最終ページに印刷所名の記載

(注1) 各項目のナンバリングは第2版以降で付されたものである(⑥を除く)。初版の各項目と第3版の「追加付録」などの本来ナンバリングがないものは、ブラケットで囲んで区別してある。

(注2) ⑦マーシャルの証言は、4月24日の証人審問のもの。ICEC [Irish Currency/Exchange Committee] (1804), *Minutes of Evidence* (2), p.127 (p.131)。なお()内のページは全体の通しページを表す。以下同様。

(注3) ⑧の証言録の抜粋は、ICEC (1804), *Minutes of Evidence* (1) / (2)の各所から引用されている。ICECによる議会への提出は(1)が1804年5月4日、(2)が5月16日。

(注4) ⑨のデータは、ICEC (1804), *Appendix to Minutes* (3), No.11, p.100 (p.258)を転載したもの。この統計資料(3)の議会への提出は1804年5月14日である。

(注5) 第3版の⑩は、ICEC (1804), *Report*, pp.3-21 (pp.263-281)を転載したもの(省略部分あり)。

(出所) Parnell (1804a, 1804b, 1804c)から筆者作成。

更されている。

『所見』第3版では、第2版までの6点のデータに加えて、以下のものが新たに増補された。すなわち、⑦マーシャル(アイルランド輸出入検査官)のアイルランド通貨委員会での証言の抜粋、また「追加付録」として、⑧アイルランド通貨の減価の原因や処方

策に関する証言録の抜粋、⑨イングランドとアイルランド間の債務残高の推移(1798年～1803年)、さらに⑩『アイルランド通貨報告』の抜粋、である⁶⁴⁾。

さて、『所見』初版から第3版までの収載付録は、大別すると次の(1)～(4)からなっている。すなわち、初版と第2版では(1)付録6点

(①～⑥) だけであり⁶⁵⁾、第3版では、(2)それに継続するナンバリングをもつ付録(⑦)と、(3)追加付録(〔⑧〕〔⑨〕)、さらに(4)報告書の抜粋(〔⑩〕)が増補されている(本来ナンバリングが付されていないものはブラケットで囲んである)。この第3版の付録部分の細部に注目してみると、パーネルがアイルランド通貨委員会の活動から受けた影響が窺われるだけでなく、その増補作業の進行状況(増補の過程)も読みとれるため、この点をさらに検証してみよう。

すでに指摘したとおり、『所見』第3版は、はしがきの日付(1804年5月14日)と実際の刊行時期に一定の間隔が空いている。その付録部分から推測すると、第3版は、はしがきの日付から少なくとも1か月以上遅れて刊行されている。その理由は、パーネル自身が説明しているとおり⁶⁶⁾、『アイルランド通貨報告』や「証言録」を付録に追加するためであった。第3版の印刷完了後の付録に、追加的に複数回増補が重ねられたことは、以下のことから窺える。当時のすべての印刷物に当てはまるわけではないが、書籍ないしパンフレットの最後の印刷ページ下部には、それを印刷した業者名を記す習慣がある。『所見』第3版には、本来1か所であるべきそれが、上記⑦⑨⑩のそれぞれの最終ページ下部に計3か所印刷されているのである。つまりこのことは、『所見』第3版がいったん印刷完了した後、再度、再再度と、増補されたことを意味する。いわゆる「増築」である。

さらに注目すべきは、『所見』第3版に、アイルランド通貨委員会から一定の便宜が与えられていた事実すら確認できることである。上記⑦マーシャルの証言録の抜粋は、正式な「証言録」として下院議会に提出されるのに先立ち、その掲載を同委員長フォスターから許可されていたのである。パーネルは、その証言録の転載にあたり、「〔アイルランド通貨〕委員長〔ジョン・フォスター〕の

許可を得てマニユスクリプトから活字に起こした」⁶⁷⁾ことを付記している。このマーシャルの証言は1804年4月24日に審問されたものだが⁶⁸⁾、それがアイルランド通貨委員会によって議会に提出され、正式な「証言録」として印刷を指示されたのは5月16日であった。つまり、第3版付録の⑦の証言録は、4月24日～5月16日の間にパーネルに送られていたことになる。このことは、ジョン・フォスターが増補作業中(あるいは校正中)のパーネルに一定の便宜を与えていた事実を知らせるものとして興味深い。ジャップによれば、「彼〔パーネル〕は、父の指導のもと、そして〔1801年12月に父が逝去した〕その後は親類のジョン・フォスターの指導のもと、金融問題に専念していた」⁶⁹⁾という指摘とも整合的であり、アイルランド為替問題に取り組んでいたパーネルが、「彼の良き指導者フォスター」⁷⁰⁾と一定の交流をもっていたことを強く示唆するものであろう。

このように、パーネルは、アイルランド通貨委員会の資料(「証言録」の一部)を、それが正式に議会に提出されるまえに利用しており、『所見』への掲載も許可されていた。つまり、『所見』の増補改訂の作業は、アイルランド通貨委員会の活動と歩調を合わせながら進められていたのである。

5 アイルランド為替問題と議会の知的潮流

パーネルが、『所見』初版から第3版(あるいは事実上の第4版)にいたるまで、アイルランド通貨委員会の活動からの影響を含め、議会の一定の影響下にあったことは、これまでの文献史的な検証によって明らかにされた。以下では、この論争史の趨勢を簡単にたどりながら、パーネル『所見』へと流れ込む議会の知的潮流を整理してみよう。こうした作業の目的は、先行研究では十分明らかにされな

かった、議会討議、アイルランド通貨委員会の活動、そしてpublic pamphlets (『所見』)の3者の関係を、適切に位置づけることである。

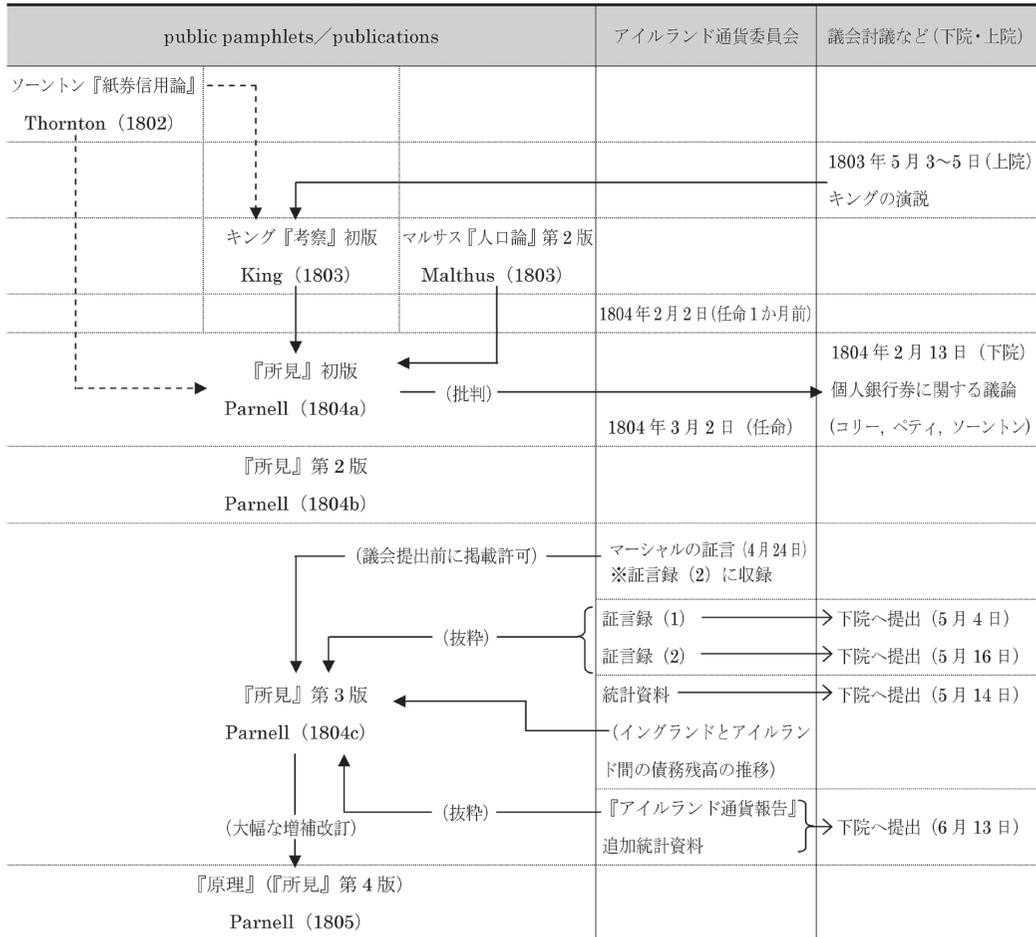
アイルランド為替をめぐる論争史のなかで起点とすべきは、パーネルが大きく依拠したキングであろう⁷¹⁾。キングはこの問題をもっとも早く上院議会(1803年5月3日および5日)で取り上げ、演説直後にはその主張をpublic pamphlets (『考察』初版)として公刊した。そこで示されたのは、次のような理論と政策であった。前者は、アイルランド銀行券の過剰が減価と為替相場の上昇(アイルランドに不利な為替相場)を引き起こした、という数量説的分析(名目為替論)であり、後者は、「アイルランド銀行にイングランド銀行券での払い戻しを義務づける」という処方策(政策論)である。キングの見解は、アイルランド銀行への批判を含意するものであり、議会討議ではアイルランド銀行を擁護する勢力によって退けられていた。アイルランドに不利な為替相場の原因は同国の支払い差額(国際収支)の逆調にある、というのがその反対勢力の見解(実質為替論)であった。キングが『考察』を上梓した目的は、この問題の重要性を、そして自身の主張の正当性を、ひろく公衆に訴えるためであった。『考察』初版は、それゆえ議会討議の所産という側面をもつ⁷²⁾。

アイルランド為替の上昇が1803年末から1804年前半にかけてさらに顕著になると、この問題の検討は下院議会に引き継がれていく。そこでの白熱した議論はアイルランド通貨委員会の任命を不可避にし、最終的に同委員会による証人審問と調査をへて、包括的かつ実践的な政策論を形成することになった⁷³⁾。下院議会討議での代表的論客の主張がいかなる点でキングを継承していたのか、あるいはアイルランド通貨委員会の主張がいかなる点でキングを引き継ぐものであったのか、という

問題は、理論史的にも政策論史的にもいまだ十分明らかにされていないように思われる。けれども、早い段階でキングが取り組んだ問題が、その後も下院議会と同委員会の中心的な課題であり続けたことは否定できないであろう。また、この論争史においてキングが先駆的な主張を行ったとすることも、否定できないであろう。なぜなら、下院議会がアイルランド通貨委員会を任命した根拠も、また同委員会の報告書の見解も、上記の反対勢力の主張(実質為替論)を退けている点で、基本的な立場はキングと同一であったからである。その意味では、従来の学史的整理がキング(『考察』初版)に与えた評価には、一定の根拠がある。しかしその反面、ホルンダーのように、キングの学史上の意義を高く評価することは、それゆえに議会の知的潮流を軽視させることへと繋がったようにも思われる。なぜなら、下院議会での本格的な政策論議のもつ意義や、アイルランド通貨委員会がその勧告案に到達するまでの活動が、これまで必ずしも適切に評価されてきたとはいえないからである。ホルンダーの学史的整理において、議会の動向とパーネルとの関係が正しく把握されていなかったのは、こうした事情にもよるであろう。

ところで、キングから強い影響を受けたパーネルの『所見』初版も、論争の比較的早い時期に現れており、『アイルランド通貨報告』に先行する。しかしながら、パーネルがこの論争史の初期に刻んだ貢献は、議会の動向から離れてなしえたものではない。それは、『所見』の主張の多くがキング『考察』に依拠していたという理由からではない。本稿の検証によって明らかにされたように、パーネルは『考察』を参照しつつも、同時並行的に行われていた議会の論戦に眼をやりながら、『所見』初版を書いていたからである。言い換えれば、議会と一定の緊張関係をもちながら、パンフレットによる筆戦という形で議会

図1 パーネル『所見』各版の成立をめぐる各種関係図



(出所) *Cobbett's Annual Register*, Vol.3, *Hansard's Parliamentary Debates* [First Series], Vol.1, ICEC (1804) および図中に出所記載の各種文献より筆者作成。

討議に挑んでいたからである。したがって、議会の知的潮流がpublic pamphletsに与えた影響を、この『所見』初版にも見出すべきであろう。

さらに、『所見』初版から第3版の増補改訂の過程をみると、パーネルがアイルランド通貨委員会からも影響を受けていたことがわかる。すでに明らかにされたように、同委員会が審問で得た「証言録」の一部は、議会への提出に先立ってパーネルに送られ、また別

の一部の「証言録」と「報告書」(『アイルランド通貨報告』)の抜粋は、パーネルに第3版の刊行を(「報告書」の議会への提出後に)先延ばしにさせてまで、再追加されたほどであった。このような事実の経過を踏まえると、アイルランド為替をめぐる議会討議、アイルランド通貨委員会の活動、そしてパーネル『所見』の3者の関係は、図1のようになるであろう。それが示唆するように、『所見』各版は、先行するキングに加え、当初は議会の政

策論議から、その後はアイルランド通貨委員会の活動から、一定の影響を受けて執筆されていったのである。

アイルランド為替問題をめぐっては、『所見』を含め、議会の外側で現れたpublic pamphletsは多い。そして先行研究の多くは、当時の有力なパンフレットを中心にその著者の論説を考察する傾向があり、上記3者の関係に注目するという問題意識は希薄であった。今日利用可能な議会資料（議事録や特別委員会の証言録など）は、この問題をめぐって発言した同時代人たちの断片的な叙述であって、体系的な議論になっていないものが多い。したがって、理路整然とした論理展開を示すものとして、議会の外側で現れた論説が主たる検討対象とされてきたことにも一定の理由はある。けれども同時に、『所見』初版の刊行時期をめぐる事実関係の矛盾が放置されてきたことは、これまでの、そうした研究傾向に原因の一端があったようにも思われる。むしろ、『所見』初版の正確な刊行時期を特定することそれ自体に大きな意義があるのではない。議会で展開された政策論議とpublic pamphletsの関係を正しく理解することが目的であった。すなわち、個々のパンフレットの論説のみならず、議会で展開された政策論議を含め、より多面的な考察が必要だということである。そして、これまでの考察が示唆するように、この問題をめぐる知的潮流は、議会での論戦、そしてその延長線上のアイルランド通貨委員会の活動が、いわば本流ないし源流というべきであって、これを看過しては『所見』の学史上にしめる位置はもとより、アイルランド為替問題の内在的理解も得られないであろう。

6 おわりに

以上の検討から得られた結論は、以下の3点に要約することができるであろう。

第1に、『所見』初版の刊行時期は、正確には特定できないものの、少なくとも1804年2月後半以降だということである。したがって、パーネル自身による「アイルランド通貨委員会が任命されるほぼ1か月前」（1804年2月2日前後）という説明は誤りである。『所見』初版には、同年2月13日の個人銀行券の流通に関する下院議会討議が参照されており、それに対するパーネルの批判が展開されているからである。また『所見』第2版には、初版のはしがきが——当初初版では無記載だった日付とともに——再録されており、そこには1804年3月10日と記されている（第2版のはしがきは4月18日付）。これは第3版および（事実上の）第4版におけるパーネル自身の説明と矛盾しているけれども、本稿のこれまでの考証によれば、『所見』初版の刊行時期として整合的なのは、むしろこの3月10日のほうである⁷⁴。パーネルが、なぜ第3版以降で誤った記述を残したかは不明である。

第2に、パーネル自身による「誤った初版の刊行時期」の説明は、第3版および第4版で計3回繰り返されているが、このことが、たとえばホルンダーなどによって引用され、不適切な学史的理解を導いたことである。1804年2月中旬の議会討議には、すでに『アイルランド通貨報告』の重要な論点が現れているが、上記の誤った刊行時期は、パーネルがその政策論議から受けた影響を見失わせるものであった。ホルンダーが指摘したとおり、『所見』初版が『アイルランド通貨報告』とほぼ同一の結論に到達していたのであれば、パーネルにそれを可能にさせた背景が検討されるべきであったろう。だが、初版の刊行時期が事実と異なって伝えられたために、その正確な検討が容易ならざるものになり、パーネルと議会討議との関係が見失われたのだと思われる。しかし、本稿で確認されたとおり、『所見』初版は、議会の動向から離れて書かれた論説ではなかった。パーネルは下院議会で同

時進行的に展開されていた政策論議を凝視しつつ、パンフレットによる筆戦という形で議会の論争に挑んでいたのである。また、パーネルはアイルランド通貨委員会の活動に直接関わることがなかったけれども、同委員会から資料提供の便宜を受け、その活動と歩調を合わせながら、一定の時間的制約のなかで『所見』を改訂していった。『所見』巻末に配された付録の増補改訂の痕跡は、それを強く印象づけている。

そのことから、第3に、アイルランド為替問題をめぐる知的潮流は、議会での論戦およびその延長線上のアイルランド通貨委員会の活動が、本流ないし源流ともいべきものであったことである。当時の活発な政策論議は、名目為替論（理論）と為替安定化の実践論（政策論）を形成する土壌であったが、その政策論議は、議会、アイルランド通貨委員会、そ

して（『所見』を含む）public pamphletsにおいて展開されていた。繰り返し述べてきたとおり、前2者の流れを汲んで成立したのが『所見』であった⁷⁵⁾。この3者の関係を明らかにすることは、上記の理論と政策論の史的理解をより立体的なものにする。けれども先行研究の多くは、当時の有力なパンフレットを中心にその論説を検討する傾向があり、これら3者の関係を考察するという問題意識は希薄であった。『所見』初版の刊行時期について、その事実関係の不整合が放置されてきたことは、この問題に取り組むこれまでの研究傾向に原因の一端があったようにも思われる。先行研究において、これら3者の関係がより真剣に問われていたならば、あるいは議会の知的潮流が重視されていたならば、『所見』初版の刊行時期の矛盾は、より早期に解決されていてしかるべきものだったのである。

〔注〕

- 1) Parnell (1804c), p.21n., Parnell (1805), p.51n.
- 2) Hollander (1911), p.460.
- 3) *JHC*, Vol. 59, pp.129-130 (March 2nd 1804).
- 4) Parnell (1804a), p.41.
- 5) Parnell (1804b), p.v.
- 6) 『アイルランド通貨報告』(ICEC, 1804)の政策論史上の意義については、山倉 (2012a) を参照。
- 7) Hollander (1911), pp.460-461.
- 8) アイルランド為替論争期における名目為替論の形成については山倉 (2011) を、また為替安定化政策の展開については山倉 (2012a, 2012b) を参照。
- 9) こうした問題関心と目的をもつ本稿では、それゆえパーネル『所見』の学史的貢献それ自体の検討は二義的に扱われている。アイルランド為替論争期のパーネルの学史的貢献については、Turner (2011) および峰本 (1963) を参照。また、フリーバンキン

- グ論を展開した後期のパーネルについては、二階堂 (1989) の検討がある。
- 10) Fetter (1955), pp.125-128.
- 11) たとえば Parnell (1804c), Foster (1804), King (1804), Lauderdale (1805), Parnell (1805) など。
- 12) 前掲の注1) を参照。なお〔 〕内は引用者が補ったものである。以下同様。
- 13) Parnell (1804c), pp.65-80.
- 14) ICEC (1804), *Minutes of Evidence* (1) / (2), *Appendix to Minutes* (3).
- 15) 『考察』初版 (King, 1803) のはしがきは、1803年5月20日付けである。
- 16) Jupp (1986), p.723.
- 17) ジャップのこの記述は、ソーン (R. G. Thorne) が編纂した『議会史—下院1790年～1820年—』(全5巻)におけるパーネルの項目である (Jupp (1986), pp.723-726)。
- 18) 本稿4節の(2), および後掲の注51) を参照。
- 19) Hollander (1911), pp.455-461.

- 20) 「アイルランド為替の上昇」(正確には、ロンドンのダブリン宛て為替相場の上昇)という表現について補足しておきたい。当時イングランドとアイルランドは、同じ貨幣呼称を用いていたがそれらは等価ではなく、為替平価は、100イングランド・ポンド=108 $\frac{1}{3}$ アイルランド・ポンドであった(Eポンド:Iポンド=12:13)。両国の為替相場の建て方はイングランドにとって外貨建て表示であり、かつ慣例的に100イングランド・ポンドと交換されるアイルランド・ポンドの、100を超える端数で表現されていた(したがって打歩建て表示でもある)。そのため、両国の為替平価は8 $\frac{1}{3}$ と表現される。アイルランド為替の上昇とは、この端数(イングランド・ポンドの打歩)が大きくなることであり、アイルランド通貨の、イングランド通貨に対する減価を意味する。
- 21) このキングの上院議会演説は、1803年5月3日および5日のものである。*Cobbett*, Vol.3, pp.1552-1553, pp.1572-1573.
- 22) これに関して、ホルンダーは次のように述べている。「パーネルのパンフレットは、ソーントン、ホーナー、キングによって示された理論をアイルランド通貨問題にそのまま徹底的に適用(a graphic and convincing application)したものである。そのなかでも、キングの『考察』の影響が際立っていた。」(Hollander (1911), p.460.)
- 23) 前掲の注22)を参照。
- 24) *Hansard*, Vol.1, pp.697-701 (March 5th 1804), pp.715-716 (March 6th 1804).
- 25) Parnell (1804b), p.v.
- 26) Parnell (1804c) ゴールドスミス・クレス文庫所蔵本 (Source Library: Kress Library of Business and Economics, Harvard University, MARC Record Number: ocm16077384, Microfilm Number: Reel 1813)
- 27) Parnell(1804c), advertisement(n. pag.). 『所見』第3版に、はしがき日付の異なる2種類があることの正確な理由は不明だが、こうした事情と何らかの関係がある可能性がある。
- 28) 『所見』第3版が初版および第2版と異なる点は、付録部分が大幅に増補されたことである。ここには、アイルランド通貨委員会による各種の提出文書(証言録や報告書)を適宜組み込んでいった痕跡が読みとれる。つまり、第3版の増補・改訂作業が、アイルランド通貨委員会の活動と、歩調を合わせるように進行していったことが窺われる。
- 29) Hollander (1911), p.460.
- 30) Hollander (1911), p.461.
- 31) これに関連して、ホルンダーは、パーネルの議会活動の経歴も誤って理解している。ホルンダーによれば、パーネルは1797年以降(当初はアイルランド議会の、合同後はブリテン議会の)議席を得ていたという(Hollander (1911), p.460)。しかし、パーネルはアイルランド為替論争期には議席を失っており、彼がふたたび議席を得るのは1806年である(Jupp (1986), pp.723-726)。
- 32) Parnell (1804a), p.41.
- 33) Parnell (1804c), p.21n.
- 34) Parnell (1805), p.51n.
- 35) Parnell (1805), p.2n.
- 36) Parnell (1804b), p.v. ゴールドスミス・クレス文庫所蔵本 (Source Library: Goldsmiths' Library, University of London, MARC Record Number: ocm16077356, Microfilm Number: Reel 1813)
- 37) このテキストのフロントページ上部には、“from the author”の手書き文字が確認できる。だが、かりに“Febry”(2月)の訂正が著者(パーネル)によるものとしても、本稿で指摘した矛盾はいぜんとして残る。
- 38) Hollander (1911), pp.460-461.
- 39) Parnell (1804a), pp.1-4.
- 40) Parnell (1804a), pp.11-17.

- 41) Parnell (1804a), pp.29-36.
- 42) Parnell (1804a), p.iv.
- 43) 前掲の注22)を参照。
- 44) Parnell (1804a), p.41.
- 45) Parnell (1804a), pp.42-49.
- 46) これに関しては、近年、ターナーが注目しているが (Turner (2011), p.224), 前述のホランダーを含め、多くの先行研究が重視しなかった点だと思われる。
- 47) Parnell (1804a), p.41. この記述は『所見』第2版 (Parnell, 1804b) では削除されている。
- 48) Parnell (1804a), p.41n.
- 49) *Hansard*, Vol.1, pp.1082-1095 (February 13th 1804).
- 50) *Hansard*, Vol.1, p.1085 (I. Corry), p.1088 (H. Petty), p.1090 (H. Thornton).
- 51) こうした議論の流れは、アイルランド通貨委員会にも引き継がれ、その勧告案には個人銀行券の統制策が盛り込まれることになった。ICEC (1804), *Report*, p.19 (p.279). なお () 内のページは、証言録や統計資料を含む全体の通しページを表す。以下同様。
- 52) Parnell (1804a), p.54.
- 53) Parnell (1804a), p.51.
- 54) Parnell (1804a), pp.42-46.
- 55) Parnell (1804a), pp.41-42.
- 56) Parnell (1804a), p.42.
- 57) 『所見』初版での先行研究の引用は、このマルサスからがもっとも多く、行数にして53ある (そのうち11行は同じ箇所を引用)。Parnell (1804a), pp.43-47. ところで、個人銀行券の流通問題に関して、パーネルが大きく依拠した『考察』初版 (King, 1803) はマルサスとほぼ同様の見解を示していた。したがって、なぜパーネルがキングではなくマルサスを引用したのかが問われるであろう。キングは『考察』第2版 (King, 1804) で地方銀行券 (個人銀行券) に関する考察を増補しており、『考察』初版でのその検討は詳細なものではなかった。このことも、パーネルにマルサスを引用させた理由といえるかもしれないが、いずれにせよ、別途検討が必要であろう。
- 58) 『人口論』第2版には、ソーントン (Thornton, 1802) への次のような批判がある。地方銀行券の過剰が物価上昇と不利な為替相場を引き起こしたことを、ソーントンが認めていない、というのである (Malthus (1803), p.404n., 訳書 (Ⅲ), 121ページ)。これは、当該文脈のマルサスの主張とも、またそれを引用したパーネルの主張とも、異なるものである。マルサスの見解の不整合については、その貨幣論を包括的に検討した佐藤 (2001) でも指摘されている。
- 59) ハイエクとターナーは、アイルランド通貨委員会での活動がソーントンに与えた影響を指摘している (Hayek (1939), pp. 52-53, Turner (2011), p.222.)。それによれば、かつてソーントンはイングランド銀行への規制を不要とする立場であったが、同委員会での活動がその見解を変化させた、というのである。だが、個人銀行券の規制問題に関するソーントンの見解の変化については、両者とも注目していない。
- 60) *Hansard*, Vol.1, pp.1089-1090 (February 13th 1804).
- 61) 前掲の注51)を参照。
- 62) これには、5ポンド以下の送金手形が含まれている。
- 63) Parnell (1804a), pp.57-59.
- 64) この抜粋は、小額鑄貨の不足問題を扱った追加的セクションを省略しているが、それ以外の割愛部分は少なく、『アイルランド通貨報告』の実質的な全文とってよい。
- 65) 第2版で各項目にNo.1~No.5までのナンバリングが付けられた (本稿では丸囲み数字で表記)。
- 66) 前掲の注27)を参照。
- 67) Parnell (1804c), p.61n.

- 68) ICEC (1804), *Minutes of Evidence* (2), p.127 (p.131).
- 69) Jupp (1986), p.723.
- 70) Jupp (1986), p.724.
- 71) アイルランド為替論争史におけるキングの評価に関連して、キングがアイルランド為替問題に主たる関心をもっていなかったとするオブライエンの見解がある。オブライエンによれば、「[キングは] 減価したとされるイングランド銀行紙幣に主として関心を寄せ、その主題の結論を裏づけるときにだけアイルランド為替に言及した」とする (O'Brian (1927), p.252)。しかし、このオブライエンの評価には議論の余地がある。なぜなら、キングは、アイルランド銀行の支払制限の延長法案をめぐる議会討議において合計4回の演説を行っており、さらにアイルランド銀行を対象とする具体的な処方策まで提案していたからである。
- 72) この論争史の初期にキングが積極的に展開した主張は、その後、2つの方向に影響を与えたように思われる。一方は、1804年前半に本格化した下院議会討議への影響であり、他方は、public pamphletsへの影響である。キング『考察』初版は、アイルランド為替論争のもっとも初期に現れたパンフレットであり、『アイルランド通貨報告』の約13か月前に公刊されている。『考察』の主張への賛否は別としても、当時それが一定の影響をもったことは、後続の多くのパンフレットが『考察』初版に言及していたことから明らかであろう。たとえば、『考察』初版の公刊直後にはホーナーが詳細な検討を加えており (Horner, 1803)、ボーズも批判的な立場からパンフレットを書いている (Boase, 1804)。さらに、アイルランド通貨委員会による各種文書 (証言録、統計資料、報告書) の提出後も、『考察』に言及したパンフレットは少なくない (たとえば Foster, 1804)。また、パーネル『所見』初版がキングに大きく依拠していたことも、本稿で考察してきたとおりである。
- 73) 下院議会がアイルランド通貨委員会を任命した経緯は、Fetter (1955) を参照。また、同委員会による包括的な政策論の特徴については、山倉 (2012a, 2012b) を参照。
- 74) 本稿3節で指摘したように、ゴールドスミス・クレス文庫所蔵本の第2版には、この日付部分の「3月」を「2月」とする手書きの修正が入っているが、その修正を容認したとしても、事実の経過に関する矛盾は解決されない (前掲の注37) を参照。
- 75) すでに指摘したとおり、パーネルが依拠したキング『考察』初版も議会討議の所産というべきものである。

〔引用文献〕

1. 研究書／論文

- Boase, H. (1804), *A Letter to the Right Hon. Lord King, in Defence of the Conduct of the Directors of the Bank of England and Ireland, whom His Lordship (In a Publication entitled, "Thought on the Restriction of Payments in Specie," &c. &c.) Accuses of Abuse of their Privilege. With Remarks on the Cause of the Great Rise of the Exchange between Dublin and London, and the Means of Equalizing it*, W. Bulmer and Co. Cleveland-Row, for G. and W. Nicol, Pall-Mall, London.
- Fetter, F. W. (1955), *The Irish Pound 1797-1826: A Reprint of the Committee of 1804 of the British House of Commons on the Condition of the Irish Currency, with Selections from the Minutes of Evidence presented to the Committee, and an Introduction by Frank Whitson Fetter*, George Allen and Unwin Ltd., London.
- Hayek, F. A. (1939a), "Introduction," in Thornton (1939 [1802]), pp.11-63.
- Hollander, J. H. (1911), "The Development of the Theory of Money from Adam Smith to David Ricardo," *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. 25, pp.429-470.
- Horner, F. (1803), "Lord King's Thoughts on the Restriction of Payments in Specie at the Banks of England and Ireland, by Lord King," *The Edinburgh Review, or Critical Journal*, July No.4, Art. XI, (in Vol.2, 4th edition, pp.402-421, 1806).
- Irish Currency/Exchange Committee [ICEC] (1804), *Report from the Committee on the Circulating Paper, the Specie, and the Current Coin of Ireland, and also, on the Exchange between that Part of the United Kingdom and Great Britain; &c. &c. &c.*, Ordered to be printed 13 June 1804.
- Jupp, P. J. (1986), "Parnell, Henry Brooke (1776-1842)," in R. G. Thorne ed., *The History of Parliament, the House of Commons 1790-1820*, Vol.4, Secker and Warburg, London.
- King, P. (Lord) (1803), *Thoughts on the Restriction of Payments in Specie at the Banks of England and Ireland*, Cadell and Davies, and J. Debrett, London.
- (1804), *Thoughts on the Effects of the Bank Restrictions*, Second edition enlarged, including Some Remarks on the Coinage, Cadell and Davies, and J. Debrett, London.
- Lauderdale, J. M. (Earl of) (1805), *Thoughts on the Alarming State of the Circulation, and on the Means of Redressing the Pecuniary Grievances in Ireland*, Edinburgh.
- Malthus, T. R. (1803), *An Essay on the Principle of Population; or, A View of its Past and Present Effects on Human Happiness; with an Inquiry into our Prospects respecting the Future Removal or Mitigation of the Evils which it Occasions*, A New edition [Second edition], J. Johnson, London. 吉田秀夫訳『各版対照 人口論』(I-IV) 春秋社, 1948-1949年。
- O'Brian, G. (1927), "The Last Years of the Irish Currency," *Economic History (A Supplement to the Economic Journal)*, Vol. 1, No. 2, May 1927, pp. 249-258.
- Parnell, H. (1804a), *Observations upon the State of Currency in Ireland, and upon the Course of Exchange between Dublin and London*, [First edition] M. N. Mahon, Dublin.
- (1804b), *Observations upon the State of Currency in Ireland, and upon the Course of Exchange between Dublin and London*, Second edition, M. N. Mahon, Dublin.

- (1804c), *Observations upon the State of Currency in Ireland, and upon the Course of Exchange between Dublin and London*, Third edition, M. N. Mahon, Dublin and J. Johnson, London.
- (1805), *The Principles of Currency and Exchange illustrated by Observations upon the State of the Currency of Ireland, the High Rates of Exchange between Dublin and London, and the Remittances of Rents to Irish Absentees*, Fourth edition [of *Observations*], London.
- Thornton, H. (1802), *An Enquiry into the Nature and Effects of the Paper Credit of Great Britain*. J. Hatchard, London. 渡辺佐平・杉本俊朗訳『紙券信用論』実業之日本社, 1948年。
- (1939 [1802]), *An Enquiry into the Nature and Effects of the Paper Credit of Great Britain; together with His Evidence given before the Committees of Secrecy of the two Houses of Parliament in the Bank of England, March and April, 1797, Some Manuscript Notes, and His Speeches on the Bullion Report, May 1811*, edited with an Introduction by F. A. v. Hayek, George Allen and Unwin Ltd.
- Turner, J. D. (2011), “Irish Contributions to Nineteenth-century Monetary and Banking Debates,” in T. Boylan, R. Prendergast and J. D. Turner, ed., *A History of Irish Economic Thought*, Routledge, London.
- 佐藤有史 (2001), 「トマス・ロバート・マルサスの貨幣理論」『三田学会雑誌』第94巻第3号。
- 二階堂達郎 (1989), 「パーネルのフリー・バンキング論」『研究集録』(大手前女子短期大学・大手前栄養文化学院・大手前ビジネス学院 [大手前女子学園]) 第9号。
- 峰本暁子 (1963), 「ヘンリー・パーネルとアイルランド通貨問題—地金論争への架橋—」『成城大学経済研究』第16号。
- 山倉和紀 (2011), 「J. L. フォスターとアイルランド為替問題—外国為替理論の史的展開—」『商学集志』第80巻第4号。
- (2012a), 「『アイルランド通貨報告』と為替安定化構想」『商学研究』(日本大学) 第28号。
- (2012b), 「ソートン『キング評注』とアイルランド為替問題」『商学集志』第82巻第2・3号合併号。

2. 議会資料

Cobbett's Annual Register, Vol.3, From January to June, 1803.

Hansard's Parliamentary Debates from the year 1803 to present time [First Series], Vol.1, 22nd November 1803 – 29th March 1804.

Journals of the House of Commons [JHC], Vol. 59, 22nd November 1803 – 27th November 1804.

†アイルランド通貨委員会が下院議会に提出した、証言録 (*Minutes of Evidence*), 統計資料 (*Appendix to Minutes*) は、報告書 (*Report*) とともにIrish Currency/Exchange Committee [ICEC] (1804) として「1. 研究書/論文」に掲載。

(Abstract)

This paper examines the actual publishing date on the first edition of Parnell's *Observations upon the state of currency in Ireland and upon the course of exchange between Dublin and London* (1804). Parnell himself stated that the first edition of this pamphlet was published a month before the appointment of the Irish Currency/Exchange Committee. However, it is clear that this publishing date is not correct, by comparing its context with parliamentary debates. The convincing evidence suggests that the first edition was published after the latter days of February 1804. There is a close connection between an argument over policy issue in Parliament and public pamphlets, including Parnell's one. Parnell's *Observations* was strongly influenced by the parliamentary debate and the Committee on the Irish currency and exchange.

JEL classification numbers : B 31, F 31.